

事務事業名		資源ごみ集団回収報奨金制度事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	クリーン推進課	
	政策	3 環境にやさしいまちづくり					担当係	リサイクル推進係		担当課長名	山田弘	
	施策	1 ごみの発生抑制と資源の有効活用					新規事業・継続事業			継続事業		
	基本事業	1 3R運動とごみ減量化の推進					実施計画事業・一般事業			一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	7940	一般	4	2	1	資源ごみ集団回収報奨金制度事業						
	事業区分	市単独事業・国県補助事業					市単独事業					
		任意的事業・義務的事業					任意的事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H元年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市資源ごみ集団回収報奨金交付要綱						
	実施方法					直営						
	事業分類					現金・現物給付事業						
リーディングプロジェクト					該当なし							
市長マニフェスト					該当なし							

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)					
資源ごみの集団回収を行った団体に対して、回収業者に資源物を引き渡した実績に応じて報奨金を交付する。 重量割額 3円/キロ 回収割額 2,000円/回(年24,000円を限度)	登録団体数138団体		実施回数631回		回収重量2,247,048kg	
活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
資源ごみ集団回収登録団体数	団体	138	136	138	138	138
資源ごみ集団回収実施回数	回	631	648	631	631	631

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

資源ごみ	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	資源ごみ総量 (=再生利用量)	t	6,481	5,793	9,178	9,809	10,380

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	資源ごみが、行政に頼ることなく、市民の手によりリサイクルされる。	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
		資源ごみ集団回収量	t	2,247	2,222	2,238	2,225	2,211

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

ごみの再資源化が促進され、焼却処分、埋立処分の量が減少し、また、資源の有効利用が促進される。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	再生利用率=再生利用量/ごみ総排出量	%	15.7	14.2	25.0	27.5	30.0
	最終処分量	t	2,830	2,821	2,279	2,161	2,041

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	7,996	7,985	9,000	9,000	9,000	
	一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	7,996	7,985	9,000	9,000	9,000	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報奨金	7,996	報奨金	7,960	報奨金	9,000
			印刷製本費	25				
人件費	人	1	1	1	1	1		
のべ業務時間	時間	300	300	300	300	300		
人件費計(B)	千円	1,167	1,182	1,182	1,182	1,182		
トータルコスト(A)+(B)	千円	9,163	9,167	10,182	10,182	10,182		

事務事業名	資源ごみ集団回収報奨金制度事業	担当部	市民生活部	担当課	クリーン推進課	担当係	リサイクル推進係
-------	-----------------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	ごみの減量化と再資源化の促進策として、平成元年度から導入した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	集団回収の回収重量が減少傾向にある。これは、主な集団回収実施団体である子供会やPTAが、少子化の影響で、実施の規模が縮小しているものと思われることや、そもそもここ数年来、ごみの排出量辞退が減少してきて資源ごみ自体が減少しているためと思われる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	実施団体にとっては団体運営の財源となっている現状があるため、報奨金の額を引き下げないでほしい旨の意見が実施団体、議員から出された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	特に新たに取り組む団体を増やすべく新規団体用のパンフレットを作成した。燃えるごみに含まれる紙類を集団回収に回すために、集団回収実施団体向けに「紙リサイクル講習会」を開催し、紙類の分別徹底、資源ごみ化を呼びかけた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	団体の自主的な紙類、ビン類、金属類等の回収は、回収された資源ごみの再資源化が推進されることとなるので、資源の有効利用とごみの減量化に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	集団回収は、市民がごみ問題に直接に接する機会であり、循環型社会を構築していく上で、市民の意識高揚のため欠かせない事業である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	多くの市民にリサイクルについての意識向上を図る上で、集団で回収を行う場合に報奨金を交付することは効果的であるので、集団回収を行う団体を対象とした。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	制度開始以来20年以上が経過し、制度そのものは市民に十分認知されていると思われ、成果も一定水準に達しておりこの状態で推移すると考えられるが、地域を支える住民活動として再評価することで上積みを見込むことができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	環境衛生委員会支援事業、町会支援事業、PTA連絡協議会支援事業、子ども会育成事業、老人クラブ支援事業等 地域コミュニティを活性化し、地域住民による伝統的な地域活動として、様々な事業と連携することができる。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	平成20年度から報奨金の額を5円/kgから3円とし、また、引取事業者への1円/kgの助成金も廃止したところであり、当面はこの額により事業を実施していく。人件費については、報奨金の支給に要するもののみであり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	受益者負担を求める事業ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 資源ごみの回収業者からの売却金安定的にある程度十分にあり、報奨金がなくとも集団回収が継続して行われる状況となれば終了できるが、資源ごみの市場価格は常に変動しており、そのような状況が訪れることはないと思われる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																				
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①地域住民活動として積極的にPRし、団体数、回収量を増やす。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下		×	×	少子高齢化により、子どもを中心とした担い手団体であるPTA、育成会、学校等の実施団体数、回収量が減少し、逆に老人会等の数が増えていると考えられる。それぞれの団体向けに、説明内容を変えるなどの工夫し、PRする必要がある。
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上		○																				
維持			×																			
低下		×	×																			